

TDB 景気動向調査(全国) — 2008年10月調査 —

2008年11月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは26.5、過去最大の悪化幅を記録し国内景気は一段と後退

～ 米金融危機が欧州に拡大、外需の減速に加え急激な円高・株安が企業業績を圧迫 ～

(調査対象2万681社、有効回答1万954社、回答率53.0%、集計開始2002年5月)

< 2008年9月までの概況：後退 >

2007年夏以降、サブプライム問題が表面化し、外需が減速。原材料価格の高騰による生活必需品の値上がりなどによって消費マインドが低下し、企業の収益環境が悪化。米リーマン・ブラザーズの破綻などで、米国発の金融危機が増幅した。

< 2008年10月の概況：後退 >

2008年10月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比2.8ポイント減の26.5と8カ月連続で悪化した。2008年1月と並んで過去最大の悪化幅を記録し、最低だった2003年1月(26.1)以来5年9カ月ぶりの低水準となった。

米金融危機が欧州に拡大して急激な円高・株安が進行し、金融機関や輸出関連企業を中心に業績の下方修正が相次ぐなど国内企業への影響が拡大。日経平均株価はバブル崩壊後の最安値を更新し、雇用・所得不安の増大とともに消費者心理を低下させ、J-REIT初の倒産などで悪化が顕著な『不動産』や『小売』が過去最低となった。また、外需の減速で『製造』も2003年1月以来の低水準となるなど10業界すべてが悪化した。

地域別では、自動車関連を中心に景気回復の牽引役を担ってきた『東海』が統落。都市圏を中心に全国10地域すべてが悪化するなど企業活動は停滞しており、国内景気は一段と後退している。

米金融危機が欧州に拡大 → 急激な円高、株安が進行し企業業績を圧迫

- 米金融危機が欧州に拡大し、各国政府は公的資金の注入で金融システム安定化を図ったものの、实体经济への影響が避けられない情勢となるなかで、ロンドン市場では一時1ドル=90円台(24日)、NY市場で同1ユーロ=113円台(27日)と円独歩高に。
- 一方、日経平均株価は一時6,994円90銭とバブル崩壊後の最安値を更新(28日)。外需の減速に加えて、急激な円高や株安が進行したことで、金融機関や電機・自動車など大手製造業をはじめ業績の下方修正が相次ぐなど国内企業への影響が拡大した。

株安や雇用・所得不安の増大で消費者心理が一段と悪化 → 『小売』『不動産』が過去最低

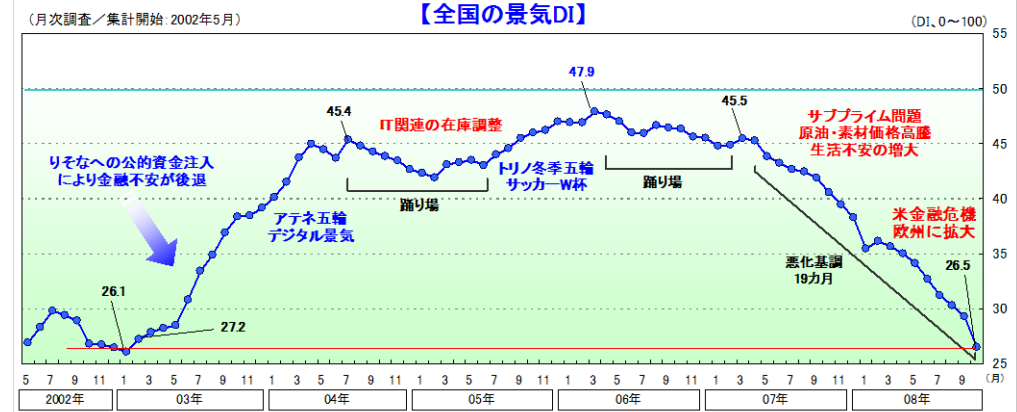
- NY原油先物相場(WTI)は一時1バレル=61ドル台(27日)となるなど原油・素材価格が急速に下落。ガソリン価格は落ち着き始めたが、これまで値上げが続いた食料品などでは価格改定に至っておらず、生活防衛意識は高止まりの状況が続いた。
- 政局が不安定で医療・年金問題などが進展しないなか、急激な株安や雇用・所得不安の増大によって消費者心理が一段と悪化。『小売』や『建設』、『不動産』、『運輸・倉庫』が過去最低に落ち込んで、内需の停滞が浮き彫りとなった。

< 今後の見通し：後退 >

欧米の金融システムの混乱は続いている。アジア各国の経済にも影響が拡大しており、世界経済への先行き不透明感が高まっている。

国内では、外需の減速と内需の停滞が続くなか、企業の「設備投資意欲DI」が過去最低を更新。サブプライム問題による損失の広がりや円高、株安による企業業績への影響も拡大、長期化する懸念が高い。また、企業活動の停滞によって雇用・所得不安も増幅しており、食料品価格の高止まりと併せて生活防衛意識は今後も強まるとみられる。政府の経済対策には景気の下支え役としての効果が期待されるが、欧米の景気が後退するなかで、内需は一層の弱含みとなる可能性が高い。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(28.5、前月比4.0ポイント減)、「6カ月後」(28.9、4.0ポイント減)、「1年後」(33.3、3.1ポイント減)と6カ月連続で3指標すべてが悪化。先行きに反転の兆しはなく、国内景気は後退が続くとみられる。



景気DI	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5
前月比	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8

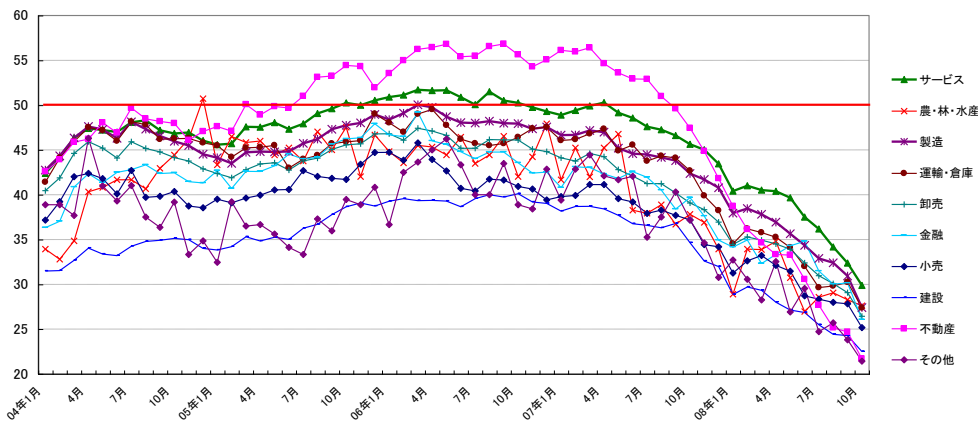
先行き見通しDI	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
3カ月後	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	▲4.0
6カ月後	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	▲4.0
1年後	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	▲3.1

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

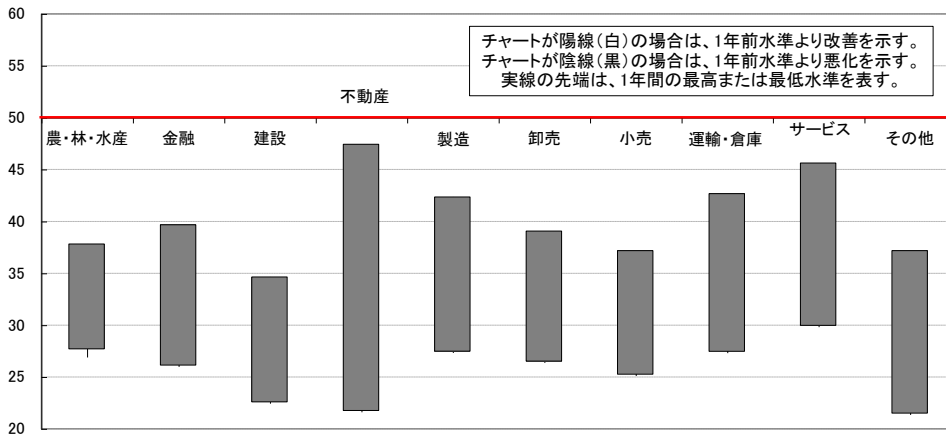
業界別: 全 10 業界が悪化、J-REIT 初の倒産などで『不動産』が過去最低を更新

- ・10 業界すべてが悪化 (2007 年 12 月以来 10 カ月ぶり)。
- ・『不動産』(21.7) … 前月比 3.0 ポイント悪化。世界的な金融市場の混乱と信用収縮、景気後退による消費者の購買意欲低下により過去最低を更新。8 月のアーバンコーポレイションや創建ホームズ、9 月のシーズクリエイトやランドコムに続き、ダイナシティや J-REIT 初の倒産となったニューシティ・レジデンス投資法人など上場倒産が続発。
- ・『建設』(22.5) … 同 1.8 ポイント悪化。不動産不況や公共工事・民間設備投資の減少、脱談合の浸透などによって、過去最低を記録した。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



- ・『製造』(27.4) … 同 3.5 ポイント悪化。外需の減速や設備投資の縮小により、2003 年 1 月 (27.2) 以来 5 年 9 カ月ぶりの低水準となった。
- ・『小売』(25.2) … 同 2.6 ポイント悪化。世界的な株安による消費マインドの低下や企業活動の停滞による雇用や所得不安の増大によって、過去最低に落ち込んだ。これまで好調だった『自動車・同部品小売』(19.2)、『家電・情報機器小売』(25.0) も大幅に悪化。

→ 最高水準の『サービス』(29.9) と最低水準の『不動産』(21.7) の格差 (8.2 ポイント、『その他』は除く) は、同 0.1 ポイント増と 3 カ月ぶりに拡大した。

業界	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年後
農・林・水産	37.8	36.9	33.9	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	▲ 0.5	31.9	31.9	36.2
金融	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	31.5	30.0	30.1	26.1	▲ 4.0	29.0	30.4	34.2
建設	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.5	24.4	24.3	22.5	▲ 1.8	25.0	24.4	27.0
不動産	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	▲ 3.0	23.6	25.6	31.7
製造	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	▲ 1.5	33.2	35.0	37.8
卸売	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	39.0	38.5	36.8	35.1	34.8	29.9	▲ 4.9	29.6	30.1	37.6
小売	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	31.5	31.8	29.8	29.5	▲ 0.3	30.0	30.9	37.2
運輸・倉庫	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	▲ 1.5	30.0	30.8	36.1
サービス	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	▲ 6.7	27.6	28.4	31.7
その他	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	▲ 5.6	28.3	29.1	34.1
全体	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	34.4	32.9	32.1	29.7	27.4	▲ 3.5	29.2	29.8	33.5
卸売	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	▲ 2.5	30.9	31.1	36.0
小売	31.1	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	26.1	25.4	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	▲ 1.8	25.5	26.1	29.7
サービス	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.5	33.2	32.1	30.3	27.4	▲ 3.1	28.2	28.4	33.5
その他	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	32.1	30.6	29.8	28.6	27.7	▲ 0.9	29.1	30.6	35.3
全体	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	▲ 2.7	28.2	28.9	33.7
卸売	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	35.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	▲ 1.7	31.5	32.6	37.7
小売	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	15.3	▲ 2.9	15.3	19.4	29.2
サービス	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	▲ 6.7	30.1	31.3	33.6
その他	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	29.8	28.3	25.5	23.6	23.4	19.2	▲ 4.2	24.8	25.8	29.6
全体	37.2	34.4	32.0	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	▲ 2.6	28.8	29.5	33.8
卸売	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	27.4	▲ 2.8	28.8	29.4	33.9
小売	41.2	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	35.5	36.4	33.0	30.2	33.3	31.9	27.1	▲ 4.8	28.6	34.3	39.5
サービス	51.4	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	52.8	45.2	46.4	44.4	43.6	45.6	▲ 2.0	44.4	45.6	50.0
その他	45.2	46.3	37.0	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	37.0	41.7	37.0	38.9	33.3	▲ 5.6	33.3	37.0	40.7
全体	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	▲ 1.5	34.2	32.5	34.1
卸売	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	▲ 1.8	28.5	28.5	32.5
小売	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	▲ 0.7	29.7	31.4	34.2
サービス	37.0	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	▲ 2.7	30.4	32.4	37.3
その他	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	▲ 1.0	34.3	33.4	33.9
全体	39.0	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	34.1	31.6	29.1	26.7	26.2	22.1	▲ 4.1	24.7	26.1	32.6
卸売	53.7	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	▲ 3.3	33.7	33.0	36.9
小売	46.3	44.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	▲ 1.8	28.5	28.5	32.5
サービス	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	▲ 1.4	30.4	28.9	33.0
その他	42.0	42.7	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	▲ 1.8	31.8	33.1	35.2
全体	45.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.9	31.0	28.1	▲ 2.9	34.2	30.7	30.7
卸売	44.1	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	▲ 1.4	33.2	31.7	36.0
小売	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	▲ 2.5	31.9	31.5	35.0
サービス	37.2	34.6	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	26.9	29.5	24.7	25.7	23.8	21.4	▲ 2.4	24.4	25.0	28.6
その他	12.8	12.4	11.5	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	8.2				

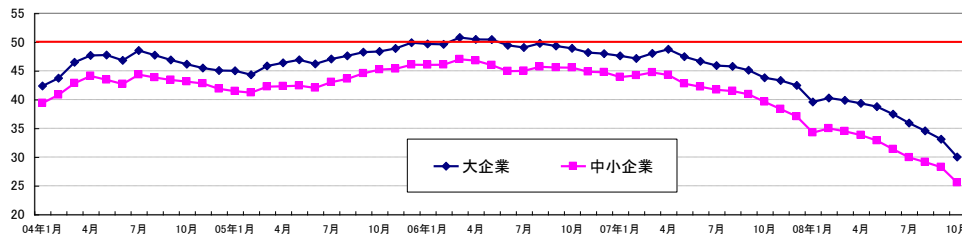
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

規模別:『大企業』の悪化幅が大きく、規模間格差はやや縮少

・「大企業」(30.0) は前月比 3.1 ポイント減、「中小企業」(25.5) は同 2.7 ポイント減となり、ともに 8 カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(4.5 ポイント)は、同 0.4 ポイント減と 4 カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	33.1	30.0	▲ 3.1	31.5	32.2	36.3
中小企業	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	28.2	25.5	▲ 2.7	27.7	28.0	32.4
格差	4.2	5.0	5.5	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4	4.9	4.5				

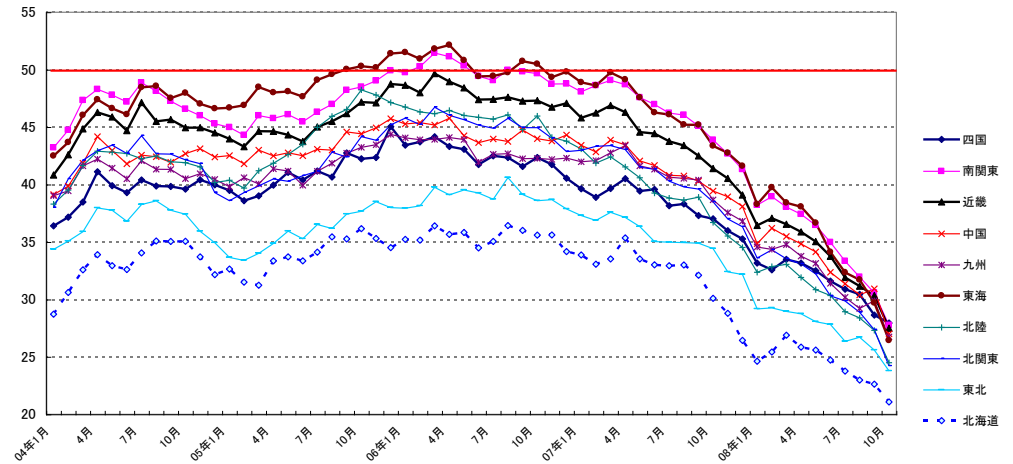
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:10地域すべてが悪化、『東海』は景気の牽引役からの脱落が鮮明に

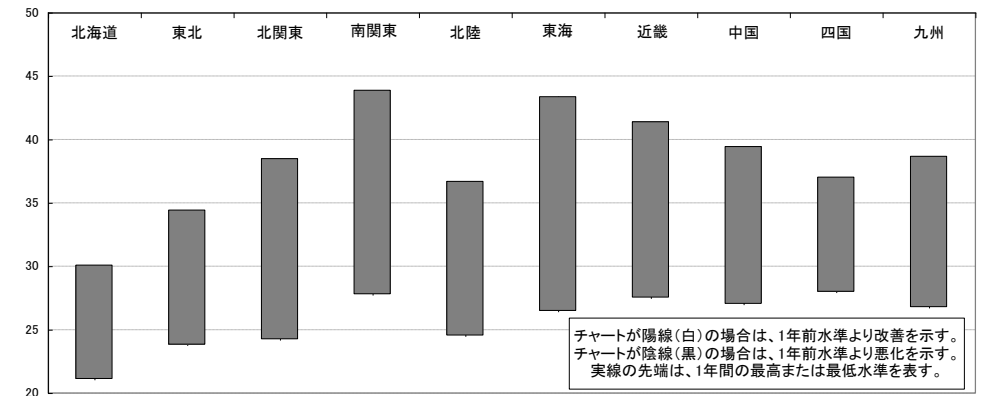
- ・10地域すべてが悪化(2008年7月以来3カ月ぶり)。
- ・『東海』(26.4) … 前月比 3.3 ポイント悪化。2008年9月に初めて上位3位圏内から5位に低下し、10月はDIが初めて全国平均を下回り第6位に落ち込んで景気の牽引役からの脱落が鮮明となった。『南関東』(27.8)、『近畿』(27.5) とともに同 2.8 ポイント減となっており、景気回復を牽引してきた都市圏の悪化に歯止めがかからない状況が続いた。
- ・『四国』(27.9) … 同 0.7 ポイント悪化。7カ月連続の悪化とはなったものの、これまでの受注の蓄積により生産活動が比較的堅調な造船を中心とする製造業が下支え役となり、都市圏をはじめ他地域の悪化幅が大きかったことから、2002年5月の調査開始以来、初めて全国トップとなった。
- ・『北海道』(21.1) … 同 1.5 ポイント悪化。公共工事や民間設備投資の減少によって地方経済を支える『建設』(16.8) が極端に低迷しており、内需の停滞に拍車をかけた。

→ 都市圏の悪化が続いたことで最高水準となった『四国』と、最低水準の『北海道』との格差(6.8ポイント)は、同 1.5 ポイント減と 6 カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	07年10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	▲ 1.5	23.7	25.0	28.5
東北	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	▲ 1.8	26.2	26.5	30.7
北関東	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	▲ 3.2	27.0	28.2	33.6
南関東	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	▲ 2.8	29.6	30.0	35.0
北陸	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	▲ 2.8	25.8	26.5	30.3
東海	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	▲ 3.3	27.9	27.5	31.8
近畿	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	▲ 2.8	29.5	29.8	34.2
中国	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	▲ 3.9	29.0	28.6	31.5
四国	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	▲ 0.7	29.1	29.9	32.4
九州	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	▲ 3.2	29.7	30.2	34.2
格差	13.8	13.9	15.2	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2008年10月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	8月	9月	10月	
農・林・水産	29.0	28.3	27.6	<ul style="list-style-type: none"> × 水産加工業も国内市場はもとより近年は米国・中国・東南アジアへの輸出も拡大してきたなかで、今日の為替相場では輸出に大きな打撃を被ることは必至(漁協) × 住宅建設の落ち込みからか、建築用木材の引き合いが減少し、価格も弱くなっている(森林組合)
金融	30.0	30.1	26.1	<ul style="list-style-type: none"> × 新貸金業法による銀行の融資姿勢の変化と過払い請求のため(事業者向け貸金) × 保険販売業界全体では件数、金額ともに近年減少傾向にある(生保) × 諸物価上昇による消費不振、住宅着工の低調や公共投資減少による建設不況、観光者数減少などにより景気は停滞し、資金に動きがない(銀行)
建設	24.4	24.3	22.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽田プロジェクト、石油化学コンビナートのメンテナンスが好調(管工事) × 安値受注のうへ、仕事量が減っている。企業の設備投資も激減(コンクリート工事) × 新規着工工事の予定が無い。不動産関係の倒産が目立つため、手を付けられない(建築工事) × 公共工事の激減や、一般競争入札の拡大で最低制限価格付近で落札する状況で採算性は悪化している。二次製品や生コン単価も上昇している。特に生コンは、協業組合を通して一方的な価格引き上げや前金払いを要求してくるため、収益が圧迫される(土木工事)
不動産	25.2	24.7	21.7	<ul style="list-style-type: none"> × 貸室の空室が目立ち始め、すぐには埋まらなくなってきている(貸事務所) × 住宅の売れ行き不振、在庫増大、値引き等により新築分譲の見合わせ、計画中止が増えている(土地売買) × 個人の住宅購入・法人の事業用不動産の購入意欲はほとんど無く、また金融機関の住宅ローンや事業用不動産購入の融資も貸し渋り傾向にある(建物売買)
製造	32.4	30.9	27.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 燃料の高騰により、木質燃料の使用が多くなり、これを利用するストーブが売れている。売り上げに大きく影響している。(製缶板金業) × 食の安全・安心のための管理費用が増大(食料品製造) × 株安、円高で輸出が大打撃(燃料製造) × 中小の業績低迷企業が多数、経費削減の影響でコスト競争が激しい(化学工業製品製造) × 製品在庫を抱え、思うように値上げもできず、売り上げも低下している。段々悪くなっているのが目に見える(紙・パルプ製造) × 原油や石油価格が下降しているが、原材料価格へ反映はされていない(接着剤製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	8月	9月	10月	
卸売	30.1	29.1	26.4	<ul style="list-style-type: none"> × スクラップ価格の急落、円高、自動車・建設機械等の減産(鉄鋼卸) × 鶏卵相場が高止まり、スーパー関係の特売需要が減少。さらに外食関係があまり販売が伸びない(畜産物卸) × 工場の縮小、撤退が散見される。注文量の減少(化学製品卸) × 資源高騰により企業の新規投資(施設設備更新)姿勢がより慎重になっている。特に7月以降急速に悪化している(家具・建具卸) × 大手企業の景気が底冷え状況のため、外注工場および下請け企業が閑散としている(非鉄金属卸)
小売	28.0	27.8	25.2	<ul style="list-style-type: none"> × 石油業界の再編を目的とし、週決めの新仕切り体系がスタートしたが、自由競争で価格低下をまねき収益が悪化している(ガソリンスタンド) × 株価暴落や金融不安の影響で高級輸入車の購入を控えるユーザーの増加が目立っている。また法人所有の輸入車を手放して売却処分する動きも出ている(自動車小売) × 所得の不透明感、商品偽装や異物混入、原材料高騰などで単価は上がり、買い控えが起こっている(スーパー)
運輸・倉庫	29.8	30.2	27.4	<ul style="list-style-type: none"> △ 他業種の景況感に比べ、まだ景気後退感は微弱であるが、半年ほどのタイムラグが予想されるため、年明けぐらいから徐々に悪化する(港湾運送) × 海外旅行の受注状況の悪化、団体旅行需要の減少傾向(旅行) × 大手造船会社経由の荷動きが少なくなった(沿海貨物海運) × 景気後退の見通しにより、テナント企業の設備、拠点の縮小の傾向。新たな引き合いの減少、また賃料の減額要請も予測される(倉庫) × 自動車関連部品の出荷が激減している。輸出も悪く海上コンテナ輸送も相当な影響を受けている(貨物自動車運送)
サービス	34.2	32.4	29.9	<ul style="list-style-type: none"> × 景気低迷による投資の減退、リース会計基準の変更(電子機器リース) × システム開発費用に投資しようという動きが見られない。先行き不透明感から投資意欲が激減(受託開発ソフトウェア) × 価格帯の安い店の客数は増加しているが、単価下落と仕入価格高騰が感じられる。中以上の価格帯は、客数、単価ともに下落している(居酒屋) × サブプライム問題により不動産の販売が著しく悪化しているため、取引各社の広告費予算削減が続いている(広告代理) × 契約者のキャンセルも散見される(経営コンサルタント)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年10月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	8月	9月	10月	
農・林・水産	3ヵ月後 33.3	33.3	31.9	○ 主たる生産期に入るため期待している(漁協) × 住宅建築は簡単には回復するとは思えない(林業・製材) × 年末需要が見込まれるが、高卵価であればあまり期待は出来ない。近い将来のコーン相場が読めず鶏卵相場は不透明(養鶏)
	6ヵ月後 33.8	33.8	31.9	
	1年後 38.6	37.4	36.2	
金融	3ヵ月後 32.9	33.2	29.0	○ 同業他社の貸し渋り、貸し剥しにより、申込件数が増加し、売り上げの増加が見込まれる(事業者向け貸金) × 全世界的に景気低迷期に入っており厳しい(クレジットカード) × サブプライムローンに端を発した景気低迷、株価下落の影響が続く(生命保険)
	6ヵ月後 32.3	33.9	30.4	
	1年後 34.3	35.3	34.2	
建設	3ヵ月後 28.0	28.2	25.0	△ 石油化学分野については引き続き好調と思われるが、羽田プロジェクトについては2009年夏で終了する予定であり、ポスト羽田の大型プロジェクトがない(管工事) △ 3ヵ月後は年末年始の工事発注の増加。6ヵ月後は年度末の工事量増。1年後は、景気、政治も含めて不透明で分からない(土木工事) × 設備投資の減少等により、工事量が少なくなる見込み(内装工事) × 先の見積り物件も少ない(内装工事)
	6ヵ月後 27.8	28.2	24.4	
	1年後 29.5	30.1	27.0	
不動産	3ヵ月後 27.4	25.6	23.6	△ 価格が妥当であれば売れるので、過去の在庫を整理する期間を過ぎれば、今と比べれば横ばい以上にはなると思う(不動産売買) × 景気低迷の長期化および所得減少の拡大により、住宅購入等の大型ローンを控える傾向にある。また、企業の設備投資意欲の減退加速が見込まれる(土地売買) × 在庫の解消までは1年から1年半は要すると考える。
	6ヵ月後 29.7	27.9	25.6	
	1年後 37.0	35.5	31.7	
製造	3ヵ月後 35.8	34.0	29.2	○ 原油価格や穀物相場に落ち着きが見られ、先高感が薄らいだことによって、消費動向が回復すると思う(小麦粉製造) × 市場が供給過剰であり正当なコストを価格転嫁できない状況が続いている(下着製造) × 米国を中心とする先進国の景気悪化は始まったばかり。半導体の主用途であるデジタル家電等の需要減速はこれから本格化(電子部品製造) × 消費者の購買低迷、原材料値上がり、製品への価格転嫁の見送りによる収益悪化が予想される(生菓子製造) × 次年度も原材料費(セメント)の値上げを予告されている(生コン製造)
	6ヵ月後 36.1	34.7	29.8	
	1年後 39.5	38.5	34.8	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	8月	9月	10月	
卸売	3ヵ月後 33.3	32.2	28.2	○ 設備メンテナンス関連の鋼材需要はそれ程落ち込んでおらず、これから鋼材の仕入価格が安くなるので稼ぎ時となる(鉄鋼卸) △ 相変わらず建築許可が下りるのが遅いが、スクラップ価格下落で鉄筋価格も落ち着きをみせている。金利動向によるが、着工増に期待(建材卸) × 2009年1月から、ロシアの丸太輸出税が25%から80%に上がる。実質輸出禁止(木材卸) × 景気低迷で、外食や酒を飲む機会の減少が予想される(酒類卸) × 飼料高、食肉安で生産者の淘汰、廃業が増える(食肉卸)
	6ヵ月後 33.8	32.4	28.9	
	1年後 37.4	36.5	33.7	
小売	3ヵ月後 31.6	31.5	28.8	○ ドラッグ、調剤薬局経営をしているため、これから春までは売り上げが伸びる時期となる(ドラッグストア) △ 家に帰って食べる家庭が増え外食が減少する(食料品小売) × 年内は非常に厳しい状況が続くと見ている。2009年春頃には経済対策の効果で市況改善に期待(自動車小売) × 売り上げが悪いため、セール開催が増加、その結果、単価が下落し、よほど売らなければ減収という負のスパイラルが始まった(婦人・子供服小売)
	6ヵ月後 31.8	32.3	29.5	
	1年後 35.3	35.6	33.8	
運輸・倉庫	3ヵ月後 32.8	33.8	28.8	○ 軽油が下がり始めており、12月には100円以下になると予想されます。国内輸送は、円高、原油安は大歓迎(一般貨物運送) × 一般貨物と同様に、今まで好調であった造船・自動車向けの鋼材輸送が減少すると思われる(沿海貨物海運) × 世界経済の景気後退による荷動きの減少が予想されるため(運送取次) × タクシーは公共交通のなかで割高なため、景気後退による節約で利用者が減っている。また昨年の値上げ以降、客足が戻ってこない(タクシー)
	6ヵ月後 33.6	34.4	29.4	
	1年後 36.9	38.1	33.9	
サービス	3ヵ月後 36.9	35.7	31.9	× 不動産業界の不況や金融業界の不況により、さらに一段とコスト削減の要請が出てくるものと思われますので、当分の間改善の兆しはない(ビルメンテナンス) × 不景気感には強い業態であると自負しているが、保有台数減少、与信の問題等で不透明感強い(自動車リース) × 若者の車離れはここ数年のことだが、今後回復する兆しはなく、良くなる予想は出来ない(自動車整備) × 昨今の上場建設企業倒産や金融不況による貸し渋りなどで、向こう1年程度は回復の兆しが見えない(建機リース)
	6ヵ月後 36.5	35.6	31.5	
	1年後 38.9	37.8	35.0	

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万681社、有効回答企業1万954社、回答率53.0%)

(1) 地域

北海道	564	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,165
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	670	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,805
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	672	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	681
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,747	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	325
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	513	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	812
		合計	10,954

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	35	小売	飲食料点小売業	73
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43
建設	1,480		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	279		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	366	家電・情報機器小売業	56
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114	自動車・同部品小売業	53
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	256	専門商品小売業	153
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	各種商品小売業	64
	出版・印刷	218	その他の小売業	5
	化学品製造業	412	運輸・倉庫	397
	鉄鋼・非鉄・鉱業	504	飲食店	35
	機械製造業	470	郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造業	374	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・貸貸業	162
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	41	
卸売	その他製造業	100	娯楽サービス	60
	飲食料品卸売業	407	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	236	メンテナンス・警備・検査業	145
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	451	広告関連業	156
	紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	386
	化学品卸売業	319	人材派遣・紹介業	43
	再生資源卸売業	19	専門サービス業	219
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	400	医療・福祉・保健衛生業	87
	機械・器具卸売業	1,110	教育サービス業	19
	その他の卸売業	442	その他サービス業	124
		その他	28	
		合計	10,954	

(3) 規模

大企業	2,349	21.4%
中小企業	8,605	78.6%
合計 (うち上場企業)	10,954 (393)	100.0% (3.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・資金繰りに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年10月22日～10月31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。